

お客様各位

日興アセットマネジメント株式会社

**「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)
／毎月分配型 B(ヘッジあり)／資産成長型(ヘッジなし)」
参考指標に関するお知らせ**

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社設定の「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)／毎月分配型 B(ヘッジあり)／資産成長型(ヘッジなし)」(以下、当ファンドと言います。)につきまして、2014年10月7日から2015年4月3日まで使用できる現行の投資信託説明書(目論見書)に記載の参考指標に関するお知らせがありますので、ここにご案内申し上げます。

<お知らせ内容>

当ファンドおよび投資対象マザーファンドの参考指標である「UBSグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス」につきまして、2015年4月1日付で上記指数の算出および発表が廃止されることが判明しておりますので、投資家の皆様にお知らせ申し上げます。

※上記参考指標は、当ファンドおよび投資対象マザーファンドのベンチマークではありません。

当ファンドをお申込みの際には、上記の内容をお含み置きのうえ、お申込みくださいますようお願い申し上げます。

敬具

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

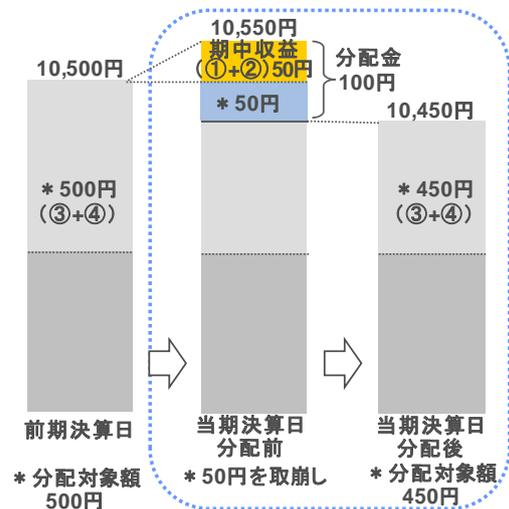
投資信託で分配金が支払われるイメージ



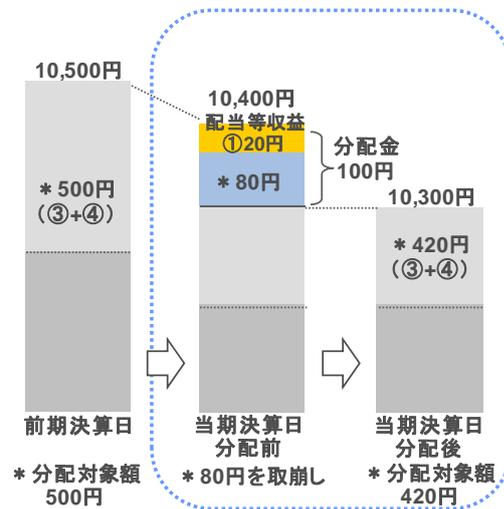
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



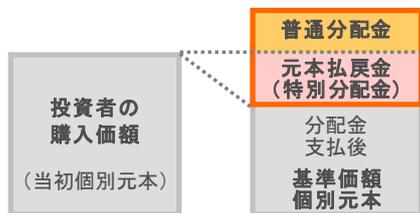
前期決算から基準価額が下落した場合



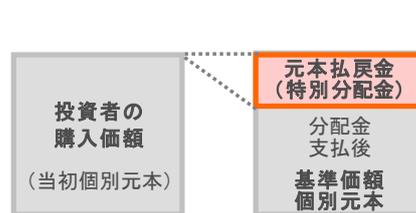
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■ お申込メモ

商品分類：追加型投信／内外／不動産投信

ご購入単位：ご購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

ご購入価額：ご購入申込受付日の翌営業日の基準価額

ご購入不可日：ご購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付（スイッチングを含みます。）は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

信託期間：【毎月分配型 A（ヘッジなし）】無期限（2004年1月27日設定）

【毎月分配型 B（ヘッジあり）】2021年4月5日まで（2006年3月7日設定）

【資産成長型（ヘッジなし）】2024年1月5日まで（2008年11月12日設定）

決算日：【毎月分配型 A（ヘッジなし）・毎月分配型 B（ヘッジあり）】毎月5日（休業日の場合は翌営業日）

【資産成長型（ヘッジなし）】毎年1月5日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配：【毎月分配型 A（ヘッジなし）・毎月分配型 B（ヘッジあり）】毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的にこなうことをめざします。

【資産成長型（ヘッジなし）】毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ご換金価額：換金請求受付日の翌営業日の基準価額

ご換金不可日：換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付（スイッチングを含みます。）は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ご換金代金のお支払い：原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

課税関係：原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。

※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

※配当控除の適用はありません。

※益金不算入制度は適用されません。

■ 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<ご購入時、ご換金時にご負担いただく費用>

○購入時手数料：購入時手数料率（スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。）は、3.24%（税抜3.0%）を上限として

販売会社が定める率とします。

※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

<<ご参考>>

（金額指定で購入する場合）

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、

100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

（口数指定で購入する場合）

例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.24%（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.24%（税込）＝32,400円となり、

購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。

○換金手数料：ありません。

○信託財産留保額：ありません。

※販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

○信託報酬：純資産総額に対し、年1.62%（税抜1.5%）の率を乗じて得た額

○その他費用：【毎月分配型 A（ヘッジなし）・毎月分配型 B（ヘッジあり）】

組入価値証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など

※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

【資産成長型（ヘッジなし）】

目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して

年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入価値証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から

支払われます。

※組入価値証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを

示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示する

ことができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 委託会社、その他関係法人

委託会社：日興アセットマネジメント株式会社

投資顧問会社：AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド

受託会社：みずほ信託銀行株式会社（再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社）

販売会社：販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

〔ホームページ〕<http://www.nikkoam.com/>

〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

当資料は、投資者の皆様にご覧いただき「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）／毎月分配型 B（ヘッジあり）／資産成長型（ヘッジなし）」へのご理解を高めて頂くことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格に影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

為替変動リスク

<日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）>

<日興・AMPグローバルREITファンド資産成長型（ヘッジなし）>

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

<日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）>

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡しますのうで、内容を必ずご確認ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 日本証券業協会

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○		
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○		○

（資料作成日現在、50音順）

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。